

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年6月29日
【事業年度】	第33期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
【会社名】	岡崎クラシック株式会社
【英訳名】	OKAZAKI CLASSIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若 林 伸 和
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市岩中町1番地
【電話番号】	0564-46-1234(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大 郷 哲 彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市岩中町1番地
【電話番号】	0564-46-1234(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大 郷 哲 彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 2017年3月	第30期 2018年3月	第31期 2019年3月	第32期 2020年3月	第33期 2021年3月
売上高 (千円)	562,310	594,983	679,371	685,302	197,460
経常利益 (千円)	47,865	51,384	50,521	52,144	51,819
当期純利益 (千円)	43,374	47,544	67,483	21,550	111,032
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	0	1	19	2	75
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841	普通株式 8,000 優先株式 3,841
純資産額 (千円)	6,883,395	6,930,939	6,998,423	7,019,973	7,131,005
総資産額 (千円)	6,973,589	7,045,122	7,099,854	7,124,979	7,239,899
1株当たり純資産額 (円)	△700,077.89	△694,182.82	△685,795.39	△683,173.61	△669,318.58
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)	普通株式 — 優先株式 — (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,373.74	5,895.06	8,387.43	2,645.78	13,831.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.7	98.4	98.6	98.5	98.5
自己資本利益率 (%)	0.6	0.7	1.0	0.3	1.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,332	88,797	54,462	69,809	82,884
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,465	△16,623	△33,354	△6,261	3,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△55	△12	△7	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,386,615	2,458,776	2,479,876	2,543,424	2,629,903
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	41 (24)	39 (27)	37 (42)	35 (43)	1 (—)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標: —) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

- (注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価は、当社株式が非上場であり、株価が把握できませんので、記載しておりません。
4 第33期の売上高の大幅な減少は、ゴルフ場運営に係る業務に関する業務委託契約を締結したことによるものであります。

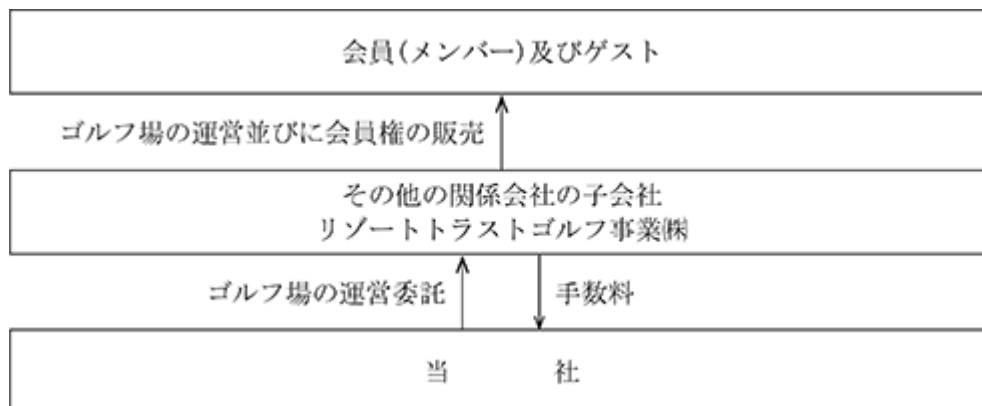
2 【沿革】

年月	概要
1988年5月	ゴルフ場事業を目的として愛知県岡崎市康生通西に㈱ホープヒル開発機構を設立。
1989年8月	本店を愛知県岡崎市稲熊町に移転。
1992年2月	常盤開発㈱に商号変更。
1992年2月	本店を愛知県岡崎市藪田町に移転。
1993年10月	本店を愛知県岡崎市上明大寺町に移転。
1995年12月	本店を愛知県岡崎市より名古屋市中区錦に移転。
1997年9月	岡崎クラシック㈱に商号変更。
1998年7月	親会社がリゾートトラスト㈱（間接所有）となる。
1999年7月	リゾートトラスト㈱が直接所有の親会社となる。
1999年7月	総額30百万円を第三者割当として発行。
1999年7月	総額120百万円を第三者割当として発行。
1999年8月	総額40百万円を第三者割当として発行。
1999年9月	総額200百万円を第三者割当として発行。
1999年10月	本店を名古屋市中区錦から名古屋市中区栄に移転。
2000年6月	優先株式7,588百万円を一般募集として発行。
2000年12月	優先株式2,307百万円を一般募集として発行。
2001年6月	優先株式884百万円を一般募集として発行。
2002年1月	優先株式601百万円を一般募集として発行。
2002年10月	岡崎市に「ザ・トラディションゴルフクラブ」を開業。
2002年10月	優先株式445百万円を一般募集として発行。
2003年6月	優先株式354百万円を一般募集として発行。
2004年7月	親会社であったリゾートトラスト㈱が、当社株式の一部を譲渡し、その他の関係会社となる。
2004年8月	優先株式126百万円を一般募集として発行。
2005年1月	本店を名古屋市中区栄から愛知県岡崎市に移転。
2005年3月	無償減資を行い、資本金を100百万円とした。
2005年8月	優先株式175百万円を一般募集として発行。
2006年3月	無償減資を行い、資本金を100百万円とした。
2006年7月	㈱メイプルポイントゴルフクラブの設立時に株式の一部を取得し、当社の関連会社となる。
2020年4月	リゾートトラストゴルフ事業㈱へゴルフ場の運営を委託。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社（リゾートトラスト株式会社）、関連会社（株式会社メイプルポイントゴルフクラブ、ジャパンクラシック株式会社）で構成しており、当社はゴルフ場の管理を行っております。なお、その他の関係会社の子会社であるリゾートトラストゴルフ事業株式会社にゴルフ場の運営を委託しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。



ゴルフ場の概況は次のとおりであります。

ゴルフ場名	ザ・トラディションゴルフクラブ
所 在 地	愛知県岡崎市岩中町1番地
施 設	コース：18ホール その他：クラブハウス他諸施設

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) ジャパンクラシック(株) (注)2	名古屋市中区	600,000	ゴルフ場の経営並びに会 員権の販売	22.5	会員権販売及び事務の 委託役員の兼任4名
(関連会社) (株)メイプルポイントゴ ルフクラブ (注)1、3	山梨県 上野原市	100,000	メイプルポイントゴルフ クラブの運営	14.3	役員の兼任2名
(その他の関係会社) リゾートトラスト(株) (注)1、4	名古屋市中区	19,590,346	会員制リゾートホテルの 運営及び会員権の販売等	被所有 3.5 (0.0)	資金の預入 役員の兼任1名

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
 2 債務超過会社であり、2021年3月末時点で債務超過額は27,345,298千円であります。
 3 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
 4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としております。
 5 議決権の所有又は被所有割合欄の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1	—	—	—

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。業務を運営委託しておりますので平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は記載しておりません。
- 2 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。
- 3 従業員数が当事業年度において34名減少しておりますが、ゴルフ場の運営を委託したことにより従業員が転籍したためであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

リゾートトラストグループの「経営理念」は『私たちリゾートトラストグループは新天地開拓を企業精神として「信頼と挑戦」「ハイセンス・ハイクオリティ」「エクセレントホスピタリティ」を追求し、お客様のしなやかな生き方に貢献します』と定めております。さらに経営理念を社員一人ひとりに浸透していくために各事業で「行動規範」と「目指す姿」が定められております。

ゴルフ事業では「私たちが第一に考えるお客様とは、ゴルフを愛する皆様です。」を行動規範とし、「唯一無二の一流ゴルフ事業集団」を目指す姿としております。

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標は経常利益であります。安定的な黒字化を達成することを経営上の目標としておりますので、具体的な目標経常利益額の公表はいたしていません。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい環境にありましたが、年度後半にかけては資本財輸出が堅調な製造業の回復基調が持続しました。一方、緊急事態宣言の再発出を受け、個人向けサービス業などの非製造業では赤字幅が拡大するなど景況感が二極化いたしました。

今後の日本経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の終息に時間を要すると見られるものの、海外経済の回復によりマクロ経済への悪影響は限定的にとどまるものと見込まれます。

このような見通しの中、当社はリゾートトラストグループゴルフ場として、リゾートトラストグループの経営理念である「ハイセンス・ハイクオリティ」と「エクセレントホスピタリティ」を追求し、お客様に非日常のクラブライフを楽しんでいただけるようコースクオリティの向上に取り組んで参ります。

当事業年度は、コースの改良工事及び補修工事についてはティーグラウンドの整備等に止まりましたが、2021年度においては美しく良質なコースコンディション維持のためバンカー、ラフ法面の芝裸地化、カート道及びティーグラウンドの補修等を予定しております。

今後ともご来場の皆様方にご満足していただき、「一度は行きたいゴルフ場から何回でも来たいゴルフ場へ」となれますようブランド力の向上に努めて参ります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項に関しましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社関係会社との取引について

当社は、リゾートトラスト株式会社の100%出資子会社であるリゾートトラストゴルフ事業株式会社との間で、ザ・トラディショナルゴルフクラブの運営に関し運営委託契約を締結しています。同ゴルフクラブの運営全般、施設の管理及び会員募集、会員管理、経理総務業務及び経営指導等の業務を委託しておりますので、将来契約の更新ができない場合において、事業の継続性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) ゴルフ場用地における借地について

事業運営に際し、ゴルフ場の大部分が借地となっております。地主との契約関係において問題はありますが、将来地主との契約の更新ができない場合において、事業の継続性に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計について

当社の固定資産に対して減損処理が必要であると判断された場合、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を有しており、その情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払い、従業員の情報管理に関する教育にも努めております。しかし、万一この個人情報が漏洩した場合には、当社の信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい環境にありましたが、年度後半にかけては資本財輸出が堅調な製造業の回復基調が持続しました。一方、緊急事態宣言の再発出を受け、個人向けサービス業などの非製造業では赤字幅が拡大するなど景況感が二極化いたしました。

このような環境の中、当事業年度の来場者数は47,525名と前年の46,125名と比較し1,400名の増加となりました。メンバー様のご来場はもとより、日頃の感謝を込めて進呈させていただいた「プレミアム優待券」の利用によるゲスト様同伴のご来場や各種企画コンペ等に多くの方々にご参加いただいた結果、47,000名台の来場者数を達成することができました。

上期においては前年同期を下回る結果となりましたが、下期では例年氷点下の寒さが続いて来場者数の減少は避けられない時期にもかかわらず、来場者数は順調に伸展し、前年を上回る結果となりました。通期ではメンバー来場者数がゲスト来場者数を3,951名上回る25,738名となりました。構成比率としては、メンバー来場者数は前期比3,361名増加、ゲスト来場者数は前期比1,961名減少したため、メンバー比率54.2%と前期比5.6ポイントの増加となりました。

当事業年度よりゴルフ場運営をリゾートトラストゴルフ事業株式会社に委託し、当社の売上高は同社からの運営委託手数料収入と利益配分手数料収入、会員からの年会費収入等で構成されております。年会費収入は55,910千円（前期比0.9%増）、運営委託手数料は141,000千円（前期比なし）、利益配分手数料収入は540千円（前期比なし）、売上高は197,460千円（前期比71.2%減）となりました。

一方、ゴルフ場運営を委託したことにより、販売費及び一般管理費は182,292千円（前期比71.1%減）となり、この結果、営業利益は15,167千円（前期比9.7%減）、経常利益は51,819千円（前期比0.6%減）、当期純利益は111,032千円（前期比415.2%増）となりました。

前事業年度に比べ、資産は114,920千円増加の7,239,899千円、負債は3,888千円増加の108,893千円、純資産は111,032千円増加の7,131,005千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ86,478千円増加し、当事業年度末は2,629,903千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度に比べ13,075千円の資金収入の増加となり、82,884千円の資金収入となりました。これは、税引前当期純利益が51,819千円であったことと、未払金の増加が25,274千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

前事業年度に比べ9,855千円の資金収入の増加となり、3,593千円の資金の収入となりました。これは、定期預金の払戻による収入59,600千円、定期預金の預入による支出33,800千円、有形固定資産の取得による支出が22,206千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増減はありませんでした（前事業年度も、資金の増減はなし）。

③ 生産、受注及び販売の実績

当社はザ・トラディショナルゴルフクラブをリゾートトラストゴルフ事業株式会社に運営委託しておりますので、ザ・トラディショナルゴルフクラブの収容実績及び当社の販売実績を記載しております。

a. 収容実績

ホール数 (H)	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)					当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				
	営業日数 (H)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)	営業日数 (H)	収容実績(名)			1日平均 来場者数 (名)
		メンバー	ゲスト	合計			メンバー	ゲスト	合計	
18	360	22,377	23,748	46,125	128.1	359	25,738	21,787	47,525	132.4

b. 販売実績

区分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
運営委託契約等による手数料収入	—	—	141,540	—
ゴルフ場売上	561,717	0.2	—	—
名義書換料	62,620	7.6	—	—
年会費収入	55,419	1.2	55,910	0.9
その他	5,545	0.0	10	△99.8
合計	685,302	0.9	197,460	△71.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	—	—	141,540	71.7

2 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3 当事業年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、ゴルフ事業運営に係る業務に関する業務委託契約を締結したことによるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 財政状態及びの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標の経常利益は51,819千円となり、経営上の目標である黒字を達成しております。

資産合計は、7,239,899千円となり前事業年度と比べて114,920千円の増加となりました。これは主に、短期運用預け金の増加が60,000千円、繰延税金資産の増加が60,462円あったこと等によるものであります。

負債合計は、108,893千円となり前事業年度と比べて3,888千円の増加となりました。これは主に、未払金の増加が48,844千円あったこと等によるものであります。

純資産合計は、7,131,005千円となり前事業年度と比べて111,032千円の増加となりました。これは当期純利益が111,032千円あったことによるものであります。

経営成績については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

② キャッシュ・フローの状況の分析、検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の資本の財源及び資金の流動性については、既存施設の維持・管理を目的とした設備投資に必要な資金及びその他の所用資金には手元資金を充当することを基本的な方針とし、必要に応じてグループ会社からの借入等による資金調達を行うこととしております。

なお、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は2,629,903千円であり、有利子負債はありません。キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。財務諸表の作成にあたって用いた会社の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

相手先の名称	契約内容	契約期間
愛知県岡崎市地主104名	ザ・トラディションゴルフクラブ用地の賃借	2019年12月6日より 2039年12月5日まで
リゾートトラストゴルフ事業(株)	総務経理業務の委託及び経営指導の委託	2020年4月1日より 2021年3月31日まで (注)
	ザ・トラディションゴルフクラブの運営委託契約	2020年4月1日より 2021年3月31日まで (注)
	年会費の集金及び管理業務の代行契約	2020年4月1日より 2021年3月31日まで (注)

(注) 契約期間満了時に以後1年毎に自動更新となります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は19,484千円であります。これは主にリールマスター（乗用型芝刈り機）3,900千円等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	立木	コース 勘定	土地 (面積千㎡)	合計	
ザ・トラディション ゴルフクラブ (愛知県岡崎市)	ゴルフ場	247,074	45,402	4,754	248,211	2,118,695	529,346 (79) [613]	3,193,484	1

- (注) 1 土地の大部分を賃借しております。年間賃借料は88,429千円であり、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000
優先株式	5,000
計	32,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,000	8,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)2、4
優先株式	3,841	3,841	同上	優先的配当を受ける権利を有する株式(注)1、3、4
計	11,841	11,841	—	—

(注) 1 優先株式の内容

- (1) 普通株式に優先して、1株につき年100円を限度として利益配当金（以後「優先配当金」という）を受けます。
- (2) 優先配当金が支払われた後の残余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しません。
- (3) 優先配当金の全部、又は一部が支払われていないときは、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額については、優先配当金に先立ってこれを受けるものとします。
- (4) 優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しないものとします。ただし、下記の場合を除くものとします。
 - ア) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なお且つ次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されないときはその定時株主総会の時から、議決権を有します。
 - イ) 定時株主総会において累積的優先株式の優先配当金の全部又は一部が支払われない旨の決議があり、なお且つ次の定時株主総会に累積的優先配当金が支払われる旨の議案が提出されたが否決されたときはその定時株主総会終結の時から、議決権を有します。
- (5) 優先株式の株主は、当社の残余財産の分配につき、その優先株式1株につき325万円を限度として、普通株式の株主に優先して分配を受けます。
- (6) 優先株式の株主は、(5)の優先分配が行なわれた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。
- (7) 優先株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。
- (8) 優先的配当を受ける権利を有する株式です。

2 普通株式の内容

- (1) 完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
- (2) 普通株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

3 当社は、定款の定めにより優先株式を引き受ける者の募集について、優先株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しないものとします。

4 当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年3月4日	—	11,841 (普通株式 8,000 優先株式 3,841)	△87,750	100,000	—	6,241,625

(注) 資本金の減少は、無償減資によるものであり、全額を「その他資本剰余金」に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2021年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	22	—	—	37	59	—
所有株式数 (株)	—	—	—	4,425	—	—	3,575	8,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	55.3	—	—	44.7	100.0	—

優先株式

2021年3月31日現在

2021年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	—	550	1	—	1,630	2,185	—
所有株式数 (株)	—	12	—	1,182	2	—	2,645	3,841	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.3	—	30.8	0.0	—	68.9	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

① 所有株式数別

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町 1	887 (一)	7.5 (一)
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木 1 - 1	887 (一)	7.5 (一)
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜 2 -18-31	412 (12)	3.5 (0.1)
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	三重県四日市市桜町池之谷2230	336 (一)	2.8 (一)
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	愛知県安城市藤井町高根10	140 (10)	1.2 (0.1)
計	—	2,662 (22)	22.5 (0.2)

(注) 1 (内書)は、優先株式の株式数及び割合であります。

2 所有株式数第6位にあたる130株を所有する株主の数が31名となっておりますので、上位5名のみの記載としております。

3 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社は、2021年4月1日に合併により株式会社アイシンに商号変更しております。

② 所有議決権数別

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の 議決権に対する 所有議決権数 の割合(%)
多治見クラシック(株)	岐阜県多治見市小名田町 1	887	7.5
(株)セントクリークゴルフクラブ	愛知県豊田市月原町黒木 1 - 1	887	7.5
リゾートトラスト(株)	名古屋市中区東桜 2 -18-31	412	3.5
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	三重県四日市市桜町池之谷2230	336	2.8
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	愛知県安城市藤井町高根10	140	1.2
計	—	2,662	22.5

(注) 1 所有議決権数第6位にあたる130個を所有する株主の数が31名となっておりますので、上位5名のみの記載としております

2 アイシン・エイ・ダブリュ株式会社は、2021年4月1日に合併により株式会社アイシンに商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,000	8,000	優先株式の内容は「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等」の「② 発行済株式」の注記に記載しております。
	優先株式 3,841	3,841	
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	11,841	—	—
総株主の議決権	—	11,841	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその付帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

今後、現業の基盤を固めると共に、利益構造の強化を図るため当期は配当を実施しないこととなりました。

内部留保資金につきましては、ゴルフ場保全資金に充当いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当のみの年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、会員をはじめとするステークホルダーに対してより高い価値を提供することを使命と考えており、コーポレート・ガバナンスは新しい価値を創造し企業価値を増大させていくためのシステムであると位置付け、その充実・強化に努めております。

1 会社の機関の内容

当社は、毎月開催する取締役会において、取締役の合議により経営戦略の策定や業務執行の決定を適時に行っております。また、監査役は会計に関するものに限り、監査方針に基づき監査業務を遂行しております。

2 内部統制システムの整備の状況

事業活動を合理化すると共に関連法規の遵守を徹底し財務報告の信頼性を高めるため、内部牽制機能を基礎とした内部統制システムの構築を進めております。具体的には、各種規程・マニュアルを整備し、運用状況についての確認やその見直しを随時実施しております。また、内部統制の有効性について、その他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査部により検証が行われ、監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

3 リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業経営に関するあらゆる不確実性を検討・評価した上で、その重要性に応じて重点管理することにより、効果的かつ効率的なリスク管理の実現を図っています。

4 役員報酬の内容

取締役役に支払われた報酬はありません。

監査役に支払われた報酬の総額は、50千円であります。

5 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

6 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

7 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

8 種類株式の状況

当社は、資金調達を柔軟かつ機動的に行うための選択肢の多様化を図り、適切な資本政策を実行することを可能とするため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした優先株式を発行しております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性6名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	若 林 伸 和	1955年11月15日生	1978年4月 リゾートトラスト㈱入社 2002年4月 当社ザ・トラディショナルゴルフクラブ支配人 就任 2009年4月 リゾートトラスト㈱HR事業本部事業部長就 任 2012年12月 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業本部統轄部長 就任 2014年4月 リゾートトラスト㈱会員制本部ゴルフ事業支 社統轄部長就任 2014年6月 当社取締役就任 2015年4月 リゾートトラスト㈱会員制本部ゴルフ事業支 社長就任 2015年6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱取締役就任 2015年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 2016年5月 リゾートトラスト㈱ゴルフ事業部長就任 2018年4月 リゾートトラスト㈱ホテル&ツーリズム本部 ゴルフ事業部長就任 (現任) 2021年6月 リゾートトラストゴルフ事業㈱代表取締役就 任 (現任)	(注) 1	—
取締役	伏 見 有 貴	1965年8月19日生	2009年6月 ㈱C I C S代表取締役就任 (現任) 2014年6月 ㈱東京ミッドタウンメディスン代表取締役就 任 (現任) 2014年6月 トラストガーデン㈱代表取締役就任 (現任) 2015年6月 ㈱ハイメディック代表取締役就任 (現任) 2018年4月 リゾートトラスト㈱代表取締役社長兼COO (最高執行責任者) 就任 (現任) 2018年6月 当社取締役就任 (現任) 2019年9月 ㈱シニアライフカンパニー代表取締役社長就 任 (現任)	(注) 1	—
取締役	大 郷 哲 彦	1956年6月1日生	2018年2月 当社入社 2018年2月 当社ザ・トラディショナルゴルフクラブ副支配 人就任 2018年6月 当社取締役就任 (現任) 2018年7月 当社ザ・トラディショナルゴルフクラブ支配人 就任 2020年4月 リゾートトラストゴルフ事業㈱入社 ザ・トラディショナルゴルフクラブ支配人就任 (現任)	(注) 1	—
取締役	高 木 直	1963年5月27日生	1985年5月 リゾートトラスト㈱入社 2003年6月 同社会員制事業本部名古屋支社長 2005年6月 同社取締役 2016年6月 同社常務取締役 (現任) 2019年4月 同社会員制本部副部長兼大阪支社長 (現 任) 2021年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	2 [2]
監査役	加 藤 祐 次	1939年12月23日生	1991年3月 ジャパンクラシック㈱入社 1998年6月 同社監査役就任 (現任) 2003年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役	宇佐美 公 朗	1948年11月1日生	1975年11月 税理士小川啓一郎事務所勤務 1989年8月 税理士宇佐美公朗事務所設立 2005年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計					2 [2]

(注) 1 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社取締役松田充啓は、2021年6月24日をもって辞任いたしました。

6 監査役加藤祐次及び宇佐美公朗は、社外監査役であります。

7 「所有株式数」欄の「内書」は、議決権を有している優先株式の数であります。

② 社外役員の状況

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役はおりません。

社外監査役の加藤祐次及び宇佐美公朗は、当社との間に人的関係、資本的关系はありません。

なお、宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会を設置しておらず、また、常勤の監査役はおりません。

当社の監査役は2名であり、監査役監査は定款第28条に定めるところにより監査の範囲を会計に関するものに限定しております。

各監査役は、取締役等から当事業年度の会計に関する職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて取締役会に出席し、会計に関する重要な決裁書類や会計帳簿及びこれに関する資料を閲覧すること等により監査しております。また、会計監査業務を執行した公認会計士より監査計画の説明及び監査結果の報告を受けております。

なお、監査役宇佐美公朗は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 内部監査の状況

当社は特に内部監査組織は設けておりませんが、取締役が業務全般に亘って管理監督を行っております。また、その他の関係会社であるリゾートトラスト株式会社の内部監査部門である監査部により業務監査が行われ、監査役及び監査人とも連携し、監査の実効性を確保しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、篠藤敦子であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他1名であります。なお、7年を超え連続して当社の監査関連業務を行っている監査人はおりません。また、監査証明に対する審査体制として他の公認会計士による審査を受けております。当社は監査公認会計士を監査公認会計士として独立性及び専門性の有無、監査報酬等を総合的に勘案しており、検討した結果、適任と判断しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	2,400	—	2,400	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、篠藤公認会計士事務所 公認会計士 篠藤敦子により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,071,624	2,072,303
短期運用預け金	500,000	560,000
売掛金	25,692	1,945
商品	3,390	—
原材料及び貯蔵品	10,158	—
前払費用	62,244	62,088
その他	31,391	61,172
貸倒引当金	△1,148	△1,066
流動資産合計	2,703,354	2,756,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	515,185	515,915
減価償却累計額	△274,771	△283,692
建物（純額）	240,413	232,222
構築物	143,815	141,229
減価償却累計額	△127,203	△126,377
構築物（純額）	16,612	14,851
機械及び装置	188,042	194,817
減価償却累計額	△153,749	△160,556
機械及び装置（純額）	34,293	34,261
車両運搬具	99,880	100,058
減価償却累計額	△94,494	△88,917
車両運搬具（純額）	5,385	11,141
工具、器具及び備品	73,783	73,726
減価償却累計額	△68,446	△68,971
工具、器具及び備品（純額）	5,336	4,754
立木	248,211	248,211
コース勘定	2,118,695	2,118,695
土地	529,346	529,346
有形固定資産合計	3,198,295	3,193,484
無形固定資産		
ソフトウェア	48	—
無形固定資産合計	48	—
投資その他の資産		
投資有価証券	108,540	108,390
関係会社株式	2,653	2,653
長期貸付金	1,000,000	1,000,000
長期前払費用	103	6,482
繰延税金資産	14,663	75,125
差入保証金	97,250	97,250
その他	70	70
投資その他の資産合計	1,223,281	1,289,973
固定資産合計	4,421,625	4,483,457
資産合計	7,124,979	7,239,899

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,000	—
未払金	24,892	73,737
未払費用	19,376	—
未払法人税等	3,840	1,250
未払消費税等	14,737	—
前受金	101	11
預り金	7,613	3,130
前受収益	10	10
流動負債合計	74,572	78,139
固定負債		
退職給付引当金	25,934	26,255
その他	4,499	4,499
固定負債合計	30,433	30,754
負債合計	105,005	108,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	6,241,625	6,241,625
その他資本剰余金	498,365	498,365
資本剰余金合計	6,739,990	6,739,990
利益剰余金		
利益準備金	30	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	179,952	290,984
利益剰余金合計	179,983	291,015
株主資本合計	7,019,973	7,131,005
純資産合計	7,019,973	7,131,005
負債純資産合計	7,124,979	7,239,899

②【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	685,302	197,460
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	4,699	5,165
当期商品仕入高	6,211	—
当期原材料仕入高	32,703	—
合計	43,614	5,165
商品及び原材料期末たな卸高	5,165	—
他勘定振替高	—	※ 1 5,165
売上原価合計	38,448	—
売上総利益	646,853	197,460
販売費及び一般管理費	※ 2 630,057	※ 2 182,292
営業利益	16,795	15,167
営業外収益		
受取利息	※ 3 33,354	※ 3 34,043
その他	2,076	2,608
営業外収益合計	35,430	36,651
営業外費用		
その他	81	—
営業外費用合計	81	—
経常利益	52,144	51,819
特別損失		
固定資産除却損	※ 4 0	※ 4 0
投資有価証券評価損	20,615	—
特別損失合計	20,615	0
税引前当期純利益	31,529	51,819
法人税、住民税及び事業税	3,840	1,250
法人税等調整額	6,138	△60,462
法人税等合計	9,978	△59,212
当期純利益	21,550	111,032

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	6,241,625	498,365	6,739,990
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	6,241,625	498,365	6,739,990

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30	158,402	158,432	6,998,423	6,998,423
当期変動額					
当期純利益		21,550	21,550	21,550	21,550
当期変動額合計	—	21,550	21,550	21,550	21,550
当期末残高	30	179,952	179,983	7,019,973	7,019,973

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	6,241,625	498,365	6,739,990
当期変動額				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100,000	6,241,625	498,365	6,739,990

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	30	179,952	179,983	7,019,973	7,019,973
当期変動額					
当期純利益		111,032	111,032	111,032	111,032
当期変動額合計	—	111,032	111,032	111,032	111,032
当期末残高	30	290,984	291,015	7,131,005	7,131,005

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	31,529	51,819
減価償却費	24,040	24,344
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,927	320
受取利息及び受取配当金	△33,354	△34,043
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,615	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,089	23,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	374	△4,000
未払金の増減額 (△は減少)	329	25,274
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,582	△14,737
その他	△13,839	△20,044
小計	40,295	52,680
利息の受取額	33,354	34,044
法人税等の支払額	△3,839	△3,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,809	82,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,400	△33,800
定期預金の払戻による収入	59,600	59,600
有形固定資産の取得による支出	△5,461	△22,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,261	3,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,548	86,478
現金及び現金同等物の期首残高	2,479,876	2,543,424
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,543,424	※1 2,629,903

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定に基づいております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

5 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度の財務諸表を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクが生じる可能性があるものは以下のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛や新しい生活様式の普及により、会員の来場動向及び利用方法などが変化しております。

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、収束時期が未だに不透明な状況であることから、当社は、当該影響が当面の間継続するものとして会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産の金額は、財務諸表「注記事項（税効果会計関係）」の1に記載の金額と同一であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上しております。繰延税金資産の回収可能性の見積りにあたっては、直近の取締役会等で承認された予算及び中長期計画のほか、将来減算一時差異のスケジュールを考慮しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りや将来減算一時差異のスケジュールに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において法人税等調整額の調整額を収益又は費用として計上する可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度において減損損失は発生しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が減損損失判定時点の帳簿価額の合計を下回る場合、減損損失判定時点の帳簿価額の合計と回収可能価額との差異を減損損失として計上しております。減損損失の認識及び判定にあたっては、直近の取締役会等で承認された予算及び中長期計画に基づいて将来キャッシュ・フローを算定しております。

これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において減損損失の計上が必要となる可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点では未定であります。

(表示方法の変更)

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

（ゴルフ場の運営委託）

当事業年度より、当社は、リゾートトラストゴルフ事業株式会社にゴルフ場の運営を委託しております。

当該事象により、当社ゴルフ場に関する営業上の売上及び営業費用は、リゾートトラストゴルフ事業株式会社に帰属するものとし、当社はリゾートトラストゴルフ事業株式会社からの運営委託による手数料収入が発生しております。

一方で、リゾートトラストゴルフ事業株式会社が当社の年会費の集金及び管理業務を代行することにより、当社は年会費収入の90%相当額を手数料としてリゾートトラストゴルフ事業株式会社へ支払っております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	25,000千円	一千円

上記の資産は下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
ゴルフ会員権購入者の金融機関に対する保証債務	187千円	一千円

2 保証債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
会員等の金融機関とのローン契約に対する保証	187千円	一千円

(損益計算書関係)

- ※ 1 他勘定振替高は業務委託による移管高であります。
- ※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び賞与	247,212千円	一千円
退職給付費用	3,251千円	454千円
減価償却費	24,040千円	24,344千円
業務委託費	11,300千円	49,600千円
地代家賃	95,619千円	88,429千円
おおよその割合		
販売費	44.6%	—%
一般管理費	55.4%	100.0%

- ※ 3 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取利息	28,958千円	29,499千円

- ※ 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	0千円	一千円
車両運搬具	一千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,000	—	—	8,000
優先株式(株)	3,841	—	—	3,841
合計(株)	11,841	—	—	11,841

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,000	—	—	8,000
優先株式(株)	3,841	—	—	3,841
合計(株)	11,841	—	—	11,841

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	2,071,624千円	2,072,303千円
短期運用預け金	500,000千円	560,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、積立預金及び担保に供している預金	△28,200千円	△2,400千円
現金及び現金同等物	2,543,424千円	2,629,903千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について、一時的な余剰資金についてはグループ会社へ預け入れ等を行っております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金、金銭債権である短期運用預け金及び長期貸付金は、顧客もしくは債務者の信用リスクに晒されております。投資有価証券及び関係会社株式は、そのほとんどはゴルフ会員権であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。また、法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税）及び事業税の未払額である未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク管理

当社は、投資有価証券及び関係会社株式について、定期的に市場価格や発行体の財務状況を把握し、保有状況を適時に見直しております。

③ 流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください。）

前事業年度（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	2,071,624	2,071,624	—
(2) 短期運用預け金	500,000	500,000	—
(3) 売掛金	25,692		
貸倒引当金(※)	△1,148		
	24,543	24,543	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	108,540	152,187	43,646
(5) 関係会社株式	2,650	2,675	25
(6) 長期貸付金	1,000,000	1,000,000	—
(負債)			
(1) 買掛金	4,000	4,000	—
(2) 未払法人税等	3,840	3,840	—

※ 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1) 現金及び預金	2,072,303	2,072,303	—
(2) 短期運用預け金	560,000	560,000	—
(3) 売掛金	1,945		
貸倒引当金(※)	△1,066		
	878	878	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	108,390	149,301	40,910
(5) 関係会社株式	2,650	3,150	500
(6) 長期貸付金	1,000,000	1,000,000	—
(負債)			
(1) 未払法人税等	1,250	1,250	—

※ 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

現金及び預金は主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期運用預け金

短期運用預け金は預金と同様の取り扱いをしており、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金

売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(5) 関係会社株式

関係会社株式は、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
関係会社株式（非上場株式） ※1	3	3
差入保証金 ※2	97,250	97,250

※1 関係会社株式（非上場株式）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 関係会社株式」には含めておりません。

※2 差入保証金については、ゴルフ場用地等の賃借契約等に基づく預託金であり、市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,071,624	—	—	—
短期運用預け金	500,000	—	—	—
売掛金	25,692	—	—	—
長期貸付金	—	—	30,000	970,000
合計	2,597,317	—	30,000	970,000

当事業年度（2021年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,072,303	—	—	—
短期運用預け金	560,000	—	—	—
売掛金	1,945	—	—	—
長期貸付金	—	—	60,000	940,000
合計	2,634,248	—	60,000	940,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について20,615千円(ゴルフ会員権20,615千円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	24,007千円
退職給付費用	3,251千円
退職給付の支払額	△1,324千円
退職給付引当金の期末残高	25,934千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	25,934千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,934千円
退職給付引当金	25,934千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	25,934千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,251千円
----------------	---------

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	25,934千円
退職給付費用	454千円
退職給付の支払額	△134千円
退職給付引当金の期末残高	26,255千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	26,255千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,255千円
退職給付引当金	26,255千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,255千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	454千円
----------------	-------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払費用	4,050千円	一千円
未払金	974千円	一千円
退職給付引当金	8,708千円	8,816千円
関係会社株式評価損	6,578千円	6,578千円
投資有価証券評価損	101,506千円	101,506千円
減損損失	1,781,149千円	1,769,631千円
長期未払金	1,510千円	1,510千円
税務上の繰越欠損金(注)2	24,818千円	24,279千円
その他	427千円	一千円
繰延税金資産小計	1,929,724千円	1,912,323千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△24,818千円	一千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,890,243千円	△1,837,197千円
評価性引当額小計(注)1	△1,915,061千円	△1,837,197千円
繰延税金資産合計	14,663千円	75,125千円

(注) 1. 評価性引当額が77,863千円減少しております。この減少の主な内容は、会社分類の変更により回収可能性のある繰延税金資産が増加したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	172	—	—	12,789	7,444	4,412	24,818千円
評価性引当額	△172	—	—	△12,789	△7,444	△4,412	△24,818千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	一千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度（2021年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	—	—	12,422	7,444	4,412	—	24,279千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—千円
繰延税金資産	—	—	12,422	7,444	4,412	—	(c)24,279千円

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(c) 税務上の繰越欠損金24,279千円（法定実効税率を乗じた額）の全額繰延税金資産を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2016年3月期に税引前当期純損失を計上したこと、2015年3月期及び2017年3月期に減損損失の認容額が税引前当期純利益を上回ったことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を計上しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	33.6%	33.6%
（調整）		
住民税均等割	12.2%	2.4%
評価性引当額の増減	△14.2%	△150.3%
その他	0.1%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	△114.3%

（資産除去債務関係）

当ゴルフ場の土地は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しておりますが、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いいため資産除去債務を計上しておりません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

関連会社に対する投資の金額	2,653千円
持分法を適用した場合の投資の金額	3,900千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2千円

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

関連会社に対する投資の金額	2,653千円
持分法を適用した場合の投資の金額	3,975千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	75千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
リゾートトラストゴルフ事業(株)	141,540	ゴルフ場事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾートトラ スト(株)	名古屋市中 区	19,590,346	会員制リ ゾートホ テルの会 員権の販 売、ホ テルの運 営	(被所有) 直接 3.5% 間接 0.0%	資金の預入 及び 役員の兼任	資金の預入 及び引出 ※1	2,000,000	—	—
							利息の受取 ※1	28,958	—	—

※1 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	リゾートトラストゴルフ事業 (株)※1	名古屋市 中区	100,000	ゴルフ場の 経営	(被所有) 直接 0.0%	経理、総務 業務の委託 及び経営指 導の委託 資金の預入 及び役員の 兼任	資金の預入 及び引出 ※2	10,000	短期運用 預け金 ※2	500,000
							利息の受取 ※2	1,459	—	—

※1 当社のその他の関係会社であるリゾートトラスト(株)が議決権の100%を直接所有しております。

※2 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(単位：千円)

	ジャパンクラシック(株)	(株)メイプルポイント ゴルフクラブ
流動資産合計	260,725	110,031
固定資産合計	9,298,176	4,145,682
流動負債合計	50,745	121,743
固定負債合計	36,931,050	659,315
純資産合計	△27,422,894	3,474,655
売上高	228,660	793,766
税引前当期純利益	82,296	6,375
当期純利益	82,000	2,535

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	リゾートトラスト(株)	名古屋市 中区	19,590,346	会員制リゾートホテルの会員権の販売、ホテルの運営	(被所有) 直接 3.5% 間接 0.0%	資金の預入、リゾートトラストグループ会社間取引の資金決済及び役員の兼任	資金の預入及び引出 ※1	2,000,000	—	—
							利息の受取 ※1	29,499	—	—
							資金の決済 ※2	459,913	未払金 ※2	72,799

※1 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

※2 グループ会社間取引を精算したものであります。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	リゾートトラストゴルフ事業(株)※1	名古屋市 中区	100,000	ゴルフ場の経営	(被所有) 直接 0.0%	ゴルフ場の運営委託及びゴルフ会員権販売委託、資金の預入及び役員の兼任	資金の預入※2	60,000	短期運用預け金 ※2	560,000
							利息の受取※2	1,617	—	—
							管理委託手数料の受取※3	141,540	売掛金 ※3	594
							年会費管理業務代行手数料の支払 ※4	49,000	—	—

※1 当社のその他の関係会社であるリゾートトラスト(株)が議決権の100%を直接所有しております。

※2 資金の預入利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

※3 ゴルフ場の所有・管理に係る公租公課、地代家賃等を勘案し合理的に決定しております。

※4 年会費収入を勘案し合理的に決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情

(単位：千円)

	ジャパクラシック(株)	(株)メイプルポイント ゴルフクラブ
流動資産合計	267,751	178,826
固定資産合計	9,297,110	4,154,927
流動負債合計	34,191	136,515
固定負債合計	36,875,967	655,126
純資産合計	△27,345,298	3,542,112
売上高	228,404	749,038
税引前当期純利益	77,892	59,646
当期純利益	77,595	67,457

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	△683,173円61銭	△669,318円58銭

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	2,645円78銭	13,831円02銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	21,550	111,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	384	384
(うち優先配当額(千円))	(384)	(384)
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,166	110,648
普通株式の期中平均株式数(株)	8,000	8,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セントクリークゴルフクラブ	6,592	40,548
(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部	4,998	33,274
多治見クラシック(株)	2,540	18,636
(株)オークモントゴルフクラブ	7,219	15,931
計	21,349	108,390

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	515,185	730	—	515,915	283,692	8,920	232,222
構築物	143,815	—	2,586	141,229	126,377	1,761	14,851
機械及び装置	188,042	6,775	—	194,817	160,556	6,807	34,261
車両運搬具	99,880	11,079	10,901	100,058	88,917	5,323	11,141
工具、器具及び備品	73,783	900	957	73,726	68,971	1,482	4,754
立木	248,211	—	—	248,211	—	—	248,211
コース勘定	2,118,695	—	—	2,118,695	—	—	2,118,695
土地	529,346	—	—	529,346	—	—	529,346
有形固定資産計	3,916,960	19,484	14,444	3,922,000	728,516	24,296	3,193,484
無形固定資産							
ソフトウェア	240	—	—	240	240	48	—
無形固定資産計	240	—	—	240	240	48	—
長期前払費用	264	7,405	946	6,724	241	80	6,482

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,148	77	—	158	1,066

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は債権回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則等 8 条の28に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	2,069,903
積立預金	2,400
合計	2,072,303

② 短期運用預け金

相手先	金額(千円)
リゾートトラストゴルフ事業(株)	560,000

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員	1,351
リゾートトラストゴルフ事業(株)	594
合計	1,945

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
25,692	62,095	85,842	1,945	97.8	81.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)オークモントゴルフクラブ	1,000,000
合計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	愛知県岡崎市岩中町1番地 岡崎クラシック(株)
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の普通株式65株以上又は優先株式1株券又は2株券を所有する株主は、クラブ規約に基づく当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有しております。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月29日 東海財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第33期中)	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	2020年12月24日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

岡崎クラシック株式会社

取締役会 御中

篠藤公認会計士事務所

大阪府大阪市

公認会計士

篠 藤 敦 子 ㊞

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡崎クラシック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡崎クラシック株式会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。